

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月6日
【四半期会計期間】	第93期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
【会社名】	K O A 株式会社
【英訳名】	KOA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 花形 忠男
【本店の所在の場所】	長野県伊那市荒井3672番地 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。) 長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪14016番地
【電話番号】	(0265)70-7171(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理イニシアティブ担当 野々村 昭
【最寄りの連絡場所】	東京都府中市緑町2丁目17番地2 K O A 株式会社東京支店
【電話番号】	(042)336-5300(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支店 取締役 小嶋 敏博
【縦覧に供する場所】	K O A 株式会社東京支店 (東京都府中市緑町2丁目17番地2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期第2四半期 連結累計期間	第93期第2四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (百万円)	25,176	22,143	50,020
経常利益 (百万円)	1,097	620	1,727
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	667	281	1,077
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	145	613	372
純資産額 (百万円)	59,067	58,489	58,216
総資産額 (百万円)	74,249	76,283	75,858
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	18.14	7.63	29.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.6	76.7	76.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,902	2,199	4,094
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,823	528	5,477
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	354	631	2,161
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	13,489	17,039	14,578

回次	第92期第2四半期 連結会計期間	第93期第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.11	3.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員持株会信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。従って、1株当たり四半期(当期)純利益の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年9月30日）の世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により景気の停滞感が鮮明となりました。第1四半期では各国政府による緊急対策として、外出禁止令や企業の操業停止、移動制限などによる経済活動の抑制などが行われ、第2四半期に入り緩やかな回復の兆しがあるものの、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

米国・欧州では個人消費や企業業績が大幅に悪化、アジアでは中国において、インフラ投資やハイテク関連企業の回復が見られるものの、個人消費や企業業績の悪化により、全体として景気は急激に減速しました。我が国経済では個人消費や企業業績が悪化し、また世界景気の悪化により輸出が大幅に減少するなど、全体として景気は悪化傾向となりました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、中長期的には電子化の進行により自動車関連市場が引き続き拡大するものの、当期においては新型コロナウイルス感染拡大の影響により世界景気が悪化し、需要は弱含みで推移しました。

このような環境のもと、当社グループは品質・信頼性を重視する市場を中心に、高付加価値製品の拡販等の活動を進めるとともに、緊急費用削減施策による固定費の抑制等に努めてまいりました。

販売面におきましては、米国・日本・欧州等すべての地域における自動車向けの売上が減少したこと等により当第2四半期連結累計期間の売上高は22,143百万円（前年同期比3,033百万円減、12.0%減）となりました。

利益面におきましては、引き続きコストダウンに努めましたが、売上高の減少等により営業利益は495百万円（前年同期比511百万円減、50.8%減）、経常利益は620百万円（前年同期比476百万円減、43.4%減）、また、操業休止関連費用139百万円を特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は281百万円（前年同期比386百万円減、57.9%減）となりました。

セグメントの業績は、日本においては売上高18,810百万円（前年同期比2,177百万円減）、セグメント利益90百万円（前年同期比188百万円増）、アジアにおいては売上高11,364百万円（前年同期比1,150百万円減）、セグメント利益302百万円（前年同期比38百万円減）、アメリカにおいては売上高3,338百万円（前年同期比793百万円減）、セグメント利益96百万円（前年同期比64百万円減）、ヨーロッパにおいては売上高2,765百万円（前年同期比628百万円減）、セグメント損失159百万円（前年同期比405百万円減）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は76,283百万円となり、前連結会計年度末に比べ、424百万円増加いたしました。主な要因としましては、現金及び預金等の増加によるものであります。また、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ151百万円増加いたしました。主な要因としましては、長期借入金等の増加によるものであります。以上の結果、自己資本比率は76.7%となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益476百万円、減価償却費1,709百万円などにより、2,199百万円の流入を確保することができました（前年同期は1,902百万円の流入）。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得支出等により、528百万円の流出となりました（前年同期は1,823百万円の流出）。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の収入などにより631百万円の流入となりました（前年同期は354百万円の流出）。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、期首に比べ2,460百万円増加し、17,039百万円となりました。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針について

当第 2 四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,171百万円であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済見通しにつきましては、全体として景気は第 1 四半期を底として緩やかな回復傾向にありますが、新型コロナウイルス感染拡大が継続しており、また第 2 波・第 3 波が予想されるなど、先行きは引き続き非常に不透明感が強い状況にあります。

当社グループの属する電子部品業界におきましても、次期の受注動向に対しては慎重な見方が必要であります。利益面においても、原材料価格の上昇、為替変動等の懸念材料があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,479,724	40,479,724	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数 100株
計	40,479,724	40,479,724		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		40,479		6,033		11,261

( 5 ) 【大株主の状況】

( 2020年 9 月30日現在 )

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 千株 )	発行済株式 ( 自己 株式を除く。 ) の 総数に対する所有 株式数の割合 ( % )
日本スタートラスト信託銀行 株式会社 ( 信託口 )	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	3,296	8.9
株式会社日本カストディ銀行 ( 信託口 )	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	2,417	6.5
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号	2,226	6.0
株式会社日本カストディ銀行 ( 信託口 9 )	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	1,959	5.3
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地 8	1,832	4.9
野村信託銀行株式会社 ( 投信 口 )	東京都千代田区大手町 2 丁目 2 - 2	1,293	3.5
株式会社三菱 U F J 銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号	1,000	2.7
GOVERNMENT OF NORWAY	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO	933	2.5
K O A 共栄会	神奈川県横浜市港北区新横浜 2 丁目13 - 13	732	2.0
三菱 U F J 信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号	700	1.9
計		16,392	44.2

( 注 ) 1 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本スタートラスト信託銀行株式会社 ( 信託口 )	3,296千株
株式会社日本カストディ銀行 ( 信託口 )	2,417千株
株式会社日本カストディ銀行 ( 信託口 9 )	1,959千株
野村信託銀行株式会社 ( 投信口 )	1,293千株

2 上記のほか、当社は3,425千株の自己株式を保有しております。

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

( 2020年 9月30日現在 )

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,425,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,030,000	370,300	同上
単元未満株式	普通株式 23,824	-	同上
発行済株式総数	40,479,724	-	-
総株主の議決権	-	370,300	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権29個)含まれております。また、従業員持株E S O P信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株会信託口)」)が151,200株(議決権1,512個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

( 2020年 9月30日現在 )

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) K O A 株式会社	長野県伊那市 荒井3672番地	3,425,900	-	3,425,900	8.5
計	-	3,425,900	-	3,425,900	8.5

- (注) 従業員持株E S O P信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株会信託口)」)151,200株は、財務諸表において自己株式として表示しておりますが、当該株式は、当社従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い議決権行使されるため、上記に含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	16,126	18,058
受取手形及び売掛金	12,075	10,813
電子記録債権	1,509	1,379
商品及び製品	2,970	2,973
仕掛品	2,730	3,138
原材料及び貯蔵品	1,607	1,554
前払費用	195	228
未収還付法人税等	320	5
その他	712	643
貸倒引当金	33	32
<b>流動資産合計</b>	<b>38,215</b>	<b>38,764</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	24,432	24,418
減価償却累計額	13,139	13,466
減損損失累計額	7	7
<b>建物及び構築物(純額)</b>	<b>11,285</b>	<b>10,944</b>
機械装置及び運搬具	41,477	42,017
減価償却累計額	32,322	33,072
減損損失累計額	236	244
<b>機械装置及び運搬具(純額)</b>	<b>8,918</b>	<b>8,701</b>
工具、器具及び備品	2,960	2,964
減価償却累計額	2,378	2,440
減損損失累計額	0	0
<b>工具、器具及び備品(純額)</b>	<b>580</b>	<b>524</b>
その他	1,090	1,109
減価償却累計額	165	234
<b>その他(純額)</b>	<b>924</b>	<b>875</b>
土地	6,415	6,426
建設仮勘定	1,445	1,541
<b>有形固定資産合計</b>	<b>29,570</b>	<b>29,012</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>612</b>	<b>672</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,174	4,369
繰延税金資産	628	451
退職給付に係る資産	0	0
その他	2,686	3,042
貸倒引当金	29	29
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>7,459</b>	<b>7,834</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>37,643</b>	<b>37,519</b>
<b>資産合計</b>	<b>75,858</b>	<b>76,283</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,352	3,924
電子記録債務	697	600
設備購入支払手形	113	27
短期借入金	1,227	1,477
未払金	908	839
未払法人税等	224	226
未払費用	1,255	1,277
賞与引当金	1,334	1,383
その他	509	734
流動負債合計	10,623	10,490
固定負債		
長期借入金	2,633	2,997
退職給付に係る負債	2,172	2,106
繰延税金負債	589	608
資産除去債務	32	31
その他	1,591	1,559
固定負債合計	7,018	7,303
負債合計	17,642	17,793
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,033	6,033
資本剰余金	9,195	9,195
利益剰余金	46,449	46,323
自己株式	2,632	2,570
株主資本合計	59,045	58,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	997	1,489
為替換算調整勘定	1,323	1,514
退職給付に係る調整累計額	502	466
その他の包括利益累計額合計	829	492
非支配株主持分	-	0
純資産合計	58,216	58,489
負債純資産合計	75,858	76,283

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
売上高	25,176	22,143
売上原価	18,263	16,346
売上総利益	6,913	5,796
販売費及び一般管理費		
販売手数料	290	232
荷造運搬費	291	260
給料及び手当	2,282	2,271
賞与引当金繰入額	438	375
その他	2,602	2,160
販売費及び一般管理費合計	5,906	5,301
営業利益	1,006	495
営業外収益		
受取利息	31	14
受取配当金	33	23
為替予約評価益	21	0
材料作業屑処分益	65	87
持分法による投資利益	48	53
経営指導料	48	23
雇用調整助成金	-	174
助成金収入	-	62
その他	87	74
営業外収益合計	337	516
営業外費用		
支払利息	13	20
為替差損	183	89
税額控除外源泉所得税	9	7
一時帰休費用	-	233
その他	40	39
営業外費用合計	247	390
経常利益	1,097	620
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	113	-
助成金収入	-	2
特別利益合計	114	4
特別損失		
固定資産処分損	24	3
投資有価証券売却損	-	0
減損損失	3	5
紛争和解金	371	-
操業休止関連費用	-	139
特別損失合計	399	148
税金等調整前四半期純利益	812	476
法人税等	145	200
四半期純利益	667	276
非支配株主に帰属する四半期純損失 ( )	-	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	667	281

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	667	276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	276	491
為替換算調整勘定	534	193
退職給付に係る調整額	16	35
持分法適用会社に対する持分相当額	18	3
その他の包括利益合計	813	337
四半期包括利益	145	613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145	618
非支配株主に係る四半期包括利益	-	4

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	812	476
減価償却費	1,571	1,709
紛争和解金	371	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	0
賞与引当金の増減額(は減少)	36	51
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	56	14
受取利息及び受取配当金	65	38
支払利息	13	20
持分法による投資損益(は益)	48	53
投資有価証券売却損益(は益)	113	0
売上債権の増減額(は増加)	1,842	1,349
たな卸資産の増減額(は増加)	190	337
仕入債務の増減額(は減少)	576	526
その他	475	598
小計	3,044	2,038
利息及び配当金の受取額	120	91
利息の支払額	12	19
法人税等の支払額	327	253
法人税等の還付額	531	341
訴訟和解金の支払額	1,330	-
紛争和解金の支払額	123	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,902</b>	<b>2,199</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	455	672
定期預金の払戻による収入	533	610
有形固定資産の取得による支出	2,765	1,111
有形固定資産の売却による収入	5	1
無形固定資産の取得による支出	96	100
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	121	0
その他	835	745
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,823</b>	<b>528</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	150	1,158
短期借入れによる収入	150	1,368
長期借入金の返済による支出	60	59
長期借入れによる収入	333	430
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	666	1
その他	37	52
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>354</b>	<b>631</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	229	56
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	504	2,245
現金及び現金同等物の期首残高	13,993	14,578
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	214
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>13,489</b>	<b>17,039</b>

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において非連結子会社であったVIA electronic GmbHは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託に関する会計処理について)

当社は、従業員への福利厚生を目的として従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に、2016年10月20日開催の当社取締役会の決議により、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます)制度を導入しております。

当社が「K O A従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます)に加入する当社及び当社グループの国内子会社の正規従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は2017年2月から2022年2月(予定)までの間に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得いたしました。その後、当該信託は、当社株式を毎月一定日に当社持株会へ売却いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

E S O P信託に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)を適用し、当社とE S O P信託は一体であるとする総額法による会計処理を行っております。これにより、E S O P信託が所有する当社株式については、E S O P信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、連結貸借対照表において純資産の部に「自己株式」として表示しております。

なお、信託が所有する当社株式数は、前連結会計年度204,600株、当第2四半期連結会計期間末151,200株、帳簿価額は、前連結会計年度236百万円、当第2四半期連結会計期間末174百万円であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度174百万円、当第2四半期連結会計期間131百万円

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 ( 2020年 3月31日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 2020年 9月30日 )
受取手形割引高	113百万円	43百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 ( 2020年 3月31日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 2020年 9月30日 )
ESOP信託	174百万円	131百万円
VIA electronic GmbH	59百万円	- 百万円

( 注 ) VIA electronic GmbH につきましては、第 1 四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

( 四半期連結損益計算書関係 )

操業休止関連費用

当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日 )

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を背景とした現地政府当局の要請に基づき、マレーシア及び中国工場の操業を一時休止し、操業休止期間中の固定費を特別損失として計上しております。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日 )
現金及び預金勘定	14,697百万円	18,058百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	1,307	1,018
現金同等物 ( 有価証券 )	100	-
現金及び現金同等物	13,489	17,039

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月15日 定時株主総会	普通株式	666	18.0	2019年3月31日	2019年6月17日	利益剰余金

(注) 2019年6月15日定時株主総会決議による配当金の総額には、E S O P 信託が保有する当社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月18日 取締役会	普通株式	666	18.0	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(注) 2019年10月18日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P 信託が保有する当社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月20日 取締役会	普通株式	166	4.5	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

(注) 2020年10月20日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P 信託が保有する当社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,625	8,032	4,125	3,394	25,176	-	25,176
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,362	4,482	6	-	15,852	15,852	-
計	20,987	12,514	4,132	3,394	41,029	15,852	25,176
セグメント利益又は 損失( )	98	341	161	246	650	356	1,006

(注)1. 当第2四半期連結累計期間におけるセグメント利益又は損失( )(営業利益又は損失( ))の調整額356百万円にはセグメント間取引消去330百万円、たな卸資産の調整額26百万円が含まれております。

2. 日本、アメリカ以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。  
アジア・・・台湾、シンガポール、中華人民共和国、香港  
ヨーロッパ・・・ドイツ

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「日本」セグメントで3百万円、機械装置において減損損失を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,459	7,583	3,333	2,765	22,143	-	22,143
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,350	3,780	5	0	14,136	14,136	-
計	18,810	11,364	3,338	2,765	36,280	14,136	22,143
セグメント利益又は 損失( )	90	302	96	159	329	165	495

(注)1. 当第2四半期連結累計期間におけるセグメント利益又は損失( )(営業利益又は損失( ))の調整額165百万円にはセグメント間取引消去164百万円、たな卸資産の調整額0百万円が含まれております。

2. 日本、アメリカ以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。  
アジア・・・台湾、シンガポール、中華人民共和国、香港  
ヨーロッパ・・・ドイツ

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「日本」セグメントで3百万円、「アジア」セグメントで2百万円、機械装置及び工具器具備品において減損損失を計上しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	18円14銭	7 円63銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 百万円 )	667	281
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 ( 百万円 )	667	281
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	36,795	36,874

- ( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 . 「従業員持株会信託口」が保有する当社株式を、「 1 株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております ( 前第 2 四半期連結累計期間258,857株、当第 2 四半期連結累計期間179,543株 ) 。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年10月20日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

( イ ) 中間配当による配当金の総額 . . . . . 166百万円

( ロ ) 1 株当たりの金額 . . . . . 4 円50銭

( ハ ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 . . . 2020年12月 1 日

( 注 ) 1 . 2020年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2 . 配当金の総額には、E S O P 信託が保有する当社の株式に対する配当金 0 百万円が含まれております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月4日

K O A 株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 勝彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田村 知弘

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているK O A 株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、K O A 株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。